

5 阿武隈急行株式会社

1 基本情報

所在地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地1			代表者	代表取締役社長 千葉 宇京			
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp/index2.html			
設立	昭和59年4月5日	改革分類	改善支援団体	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課			
出資等の状況	第1位	福島県 (28.0%)	第2位	宮城県 (25.6%)	第3位	福島交通(株) (20.0%)	その他	その他自治体 (26.4%)
		420,000 千円		384,000 千円		300,000 千円		396,000 千円
設立目的(定款等)	通勤・通学者等を初めとする沿線住民に対し、公共交通機関としての鉄道運行サービスを提供し、地域住民の交通手段の確保を図る。						出資等総額	1,500,000 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容	
	27年度	28年度	29年度		
事業1	鉄道事業	713,213	695,204	683,421	鉄道による旅客運輸事業
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合				
事業3					
	全体事業に占める割合				
その他の事業					
	全体事業に占める割合				
全体事業費		713,213	695,204	683,421	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地元住民の切実な願いにより設立された第三セクターの鉄道会社であり、公共交通機関として常に安全安心な乗客の輸送の使命を担っている。このため、会社経営の健全化を図り、持続的な地域住民の移動手段としての役割を担っていく。	我が県も出資する第三セクターとして運営されている当鉄道は、沿線地域住民にとってかけがえのない基幹交通機関であり、生活の利便性向上及び地域活力の維持・発展を確保する上で重要な役割を担っている。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
地元住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として安定した輸送人員の確保と安全の確保を図る計画的な施設設備の維持に努めた。	利用者は減少傾向にあり、経常損失が継続して発生しているが、計画的に施設の維持修繕等を行うことにより、沿線地域住民の生活環境を守る輸送手段として重要な安全の確保が図られた。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標	
イ	組織運営の健全性 ※1	経費節減に取り組む必要があることから、やむを得ず給与等件費を抑制している。このため組織運営の健全化に大きく関わるといえる人材確保が難しくなっており、全体的に人材が不足している。また、人材育成にも影響を及ぼしていると言わざるを得ない。	・人件費抑制により、人材確保や人材育成に影響を及ぼしていることは会社経営に関わる重要な課題である。 ・そのような中、コンプライアンス規程を制定し、社員のコンプライアンス遵守を徹底し、組織運営を改善したことは評価できる。	B
ロ	財務の健全性 ※1	毎年の純損失の計上により、自己資本が減少している。そのため健全性の判断材料となる自己資本比率が年々低下している。	純損失発生による累積欠損金の増加及び自己資本比率の低下により、会社経営は一層厳しいものとなっている。	C
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	公共交通機関の使命である、安全・安心を確保しながら、組織内部を統率し、健全な組織運営を目指す。また、新規顧客の開拓など、収入の確保に努め損失金の圧縮に努める。	今後も厳しい経営見通しであるが、会社が平成30年度に行う次期経営健全化計画(H31~H35)の策定及び長期経営計画(H26~H35)の見直しについて沿線自治体とともに助言・指導を行うとともに、将来的な会社支援のあり方について沿線自治体とともに検討する。	総合評価 C	

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	886,201	840,622	805,322	△ 35,300
	流動資産	515,338	486,343	409,085	△ 77,258
	固定資産	370,863	354,279	396,237	41,958
	うち有形固定資産	368,911	352,898	393,990	41,092
	負債合計	408,145	372,695	380,254	7,559
	流動負債	192,035	151,414	114,571	△ 36,843
	固定負債	216,110	221,281	265,683	44,402
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	478,057	467,927	425,070	△ 42,857
	資本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
利益剰余金	△ 1,021,943	△ 1,032,073	△ 1,074,930	△ 42,857	
損益計算書	売上高	713,213	695,204	683,421	△ 11,783
	売上原価	0	0	0	0
	売上総利益	713,213	695,204	683,421	△ 11,783
	販売費及び一般管理費	735,454	796,117	790,536	△ 5,581
	営業利益	△ 22,241	△ 100,913	△ 107,115	△ 6,202
	営業外収益	4,986	20,983	10,098	△ 10,885
	営業外費用	624	572	146	△ 426
	経常利益	△ 17,879	△ 80,502	△ 97,163	△ 16,661
	特別利益	136,048	106,471	118,615	12,144
	特別損失	103,016	31,753	60,141	28,388
	法人税等	6,279	4,346	4,168	△ 178
	当期純利益	8,874	△ 10,130	△ 42,857	△ 32,727
県の財政的関与	補助金	20,165	20,157	18,707	△ 1,450
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	20,165	20,157	18,707	△ 1,450
	総収入 ※3	854,247	822,658	812,134	△ 10,524
	総収入に対する補助金等割合	2.4%	2.5%	2.3%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	53.9%	55.7%	52.8%	-2.9%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	268.4%	321.2%	357.1%	35.9%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	-2.5%	-11.6%	-14.2%	-2.6%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	103.1%	114.5%	115.7%	1.2%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	13 (0)	13 (0)	13 (0)	平均年齢	65.3
職員	常勤職員 (※4)	74	75	75	平均年収 (千円)	4,280
	プロパー職員	71	73	73	常勤職員(プロパー)	
	県OB	0	0	0	平均年齢	37.5
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	3,139
	その他の派遣職員	3	2	2		
上記以外の職員(※5)	11	11	12			

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。